



UBC



Wings of technology
and spirit of innovation.

That's our DNA driving our global success.

株主通信

Vol.3

2007年4月1日～2008年3月31日

株主の皆様へ

“株主通信”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が世界的な金融不安への広がりを見せ、投機資金の商品市場への流入と新興国を中心とするエネルギー・資源需要増加の影響を受けて原燃料価格の高騰が続きましたが、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長などに支えられて堅調に推移し、国内経済においても夏場以降の改正建築基準法による影響はあったものの、輸出と民間設備投資に牽引され景気は底堅く推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」（3ページ記載）の基本方針に基づき、目標の達成に向けて業績の

向上に取り組んでまいりました結果、当期における連結業績は増収増益となりました。

この業績を踏まえ、当期の期末配当は一株につき5円（前期は1株につき4円）とさせていただきます。

当社グループは中期経営計画「ステージアップ 2009」のすべての最終年度目標、さらにはその先の2011年度ターゲット指標の前倒し達成を、「スピードと信認」をキーワードとして一層推し進め、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **田村 浩章**



CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
中期経営計画「ステージアップ 2009」	3
部門別概況(連結)	4
トピックス	5
財務諸表(連結)	7
財務諸表(単独)	9
会社情報	9
株式情報	10

マネジメント・チーム (2008年3月31日現在)

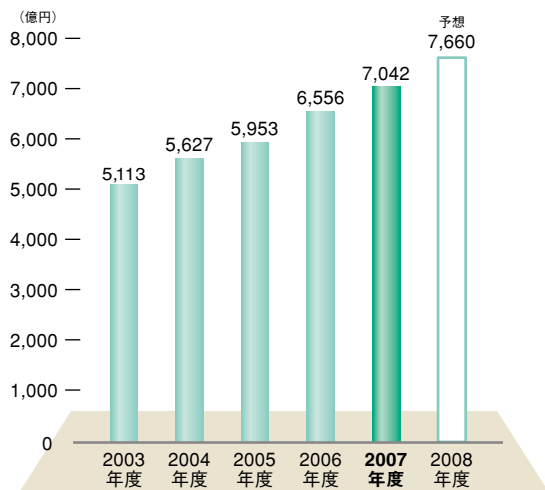


左から：紀平 浩二専務執行役員、元田 充隆*取締役、岡田 和彦代表取締役、宇野 雅夫取締役、田村 浩章代表取締役社長、古川 陽道取締役、千葉 泰久代表取締役、関谷 一真専務執行役員、高橋 信行専務執行役員、松本 善臣*取締役、松本 卓取締役

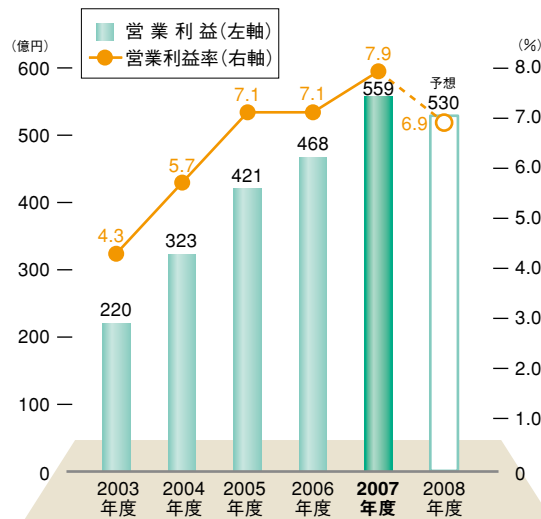
*社外取締役

連結業績ハイライト

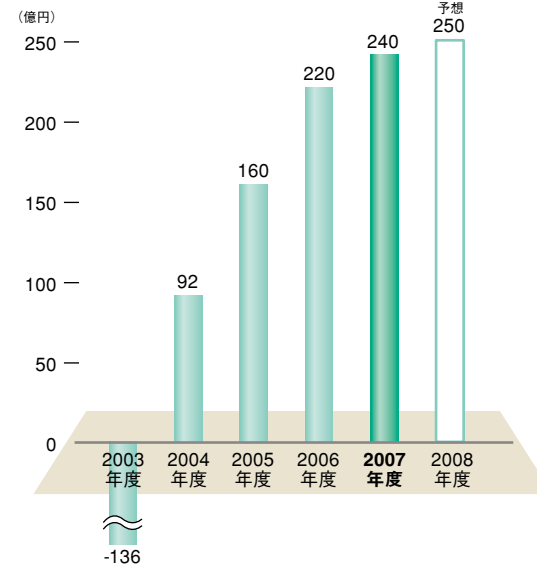
売上高



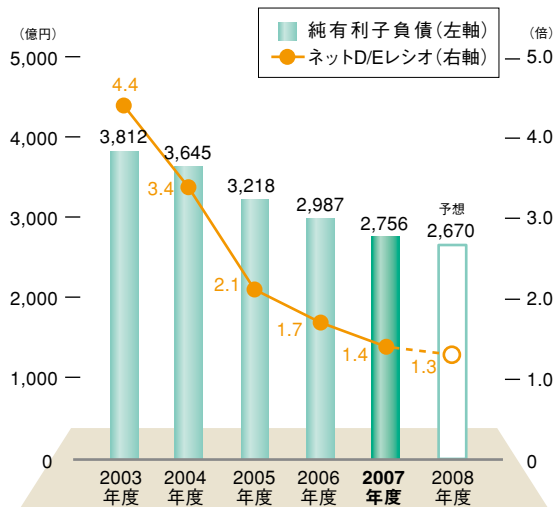
営業利益と売上高営業利益率



当期純利益(損失)

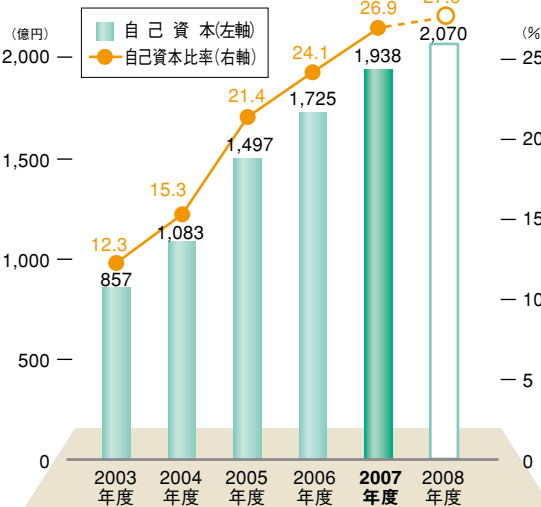


純有利子負債とネットD/Eレシオ*



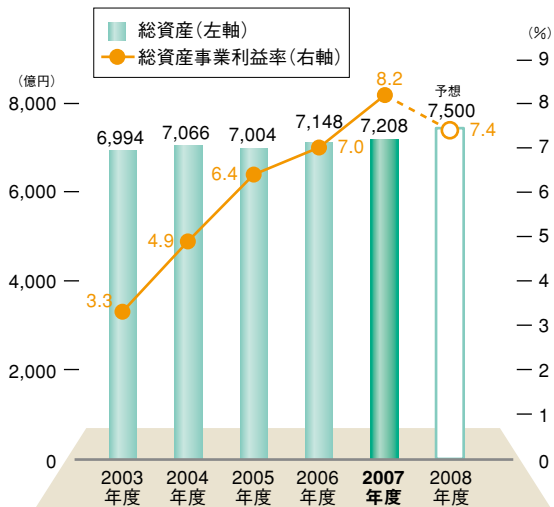
*ネットD/Eレシオ =
純有利子負債 (= 有利子負債 - 現金・現金同等物) / 自己資本

自己資本と自己資本比率*



*自己資本比率 =
自己資本 (= 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

総資産と総資産事業利益率(ROA)*



*総資産事業利益率(ROA) =
事業利益 (= 営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法投資損益) / 総資産

中期経営計画「ステージアップ 2009」

未踏のステージでの挑戦がはじまる！

UBEグループは、2007年度から2009年度を対象期間とする中期経営計画「ステージアップ 2009」の初年度において、売上高、利益、純有利子負債などの指標・項目で最終年度の2009年度目標を上回る成果をあげ、未踏のステージへ一歩踏み出しました。

基本方針

- (1) 持続的成長が可能な収益基盤の確立
- (2) 財務構造改革の継続
 - ・ キャッシュ・フロー重視経営を徹底
 - ・ もう一段の財務体質の改善を
- (3) CSR活動の深化

数値目標・ターゲット指標

経営指標		2006年度実績	2007年度実績	2009年度目標	2011年度ターゲット指標
財務指標	ネットD/Eレシオ	1.7倍	1.4倍	1.3倍未満	1倍未満
	自己資本比率	24.1%	26.9%	30%以上	—
収益指標	売上高営業利益率	7.1%	7.9%	7.5%以上	8.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	7.0%	8.2%	7.5%以上	8.5%以上
	自己資本当期純利益率(ROE)*	13.7%	13.1%	12%以上	—

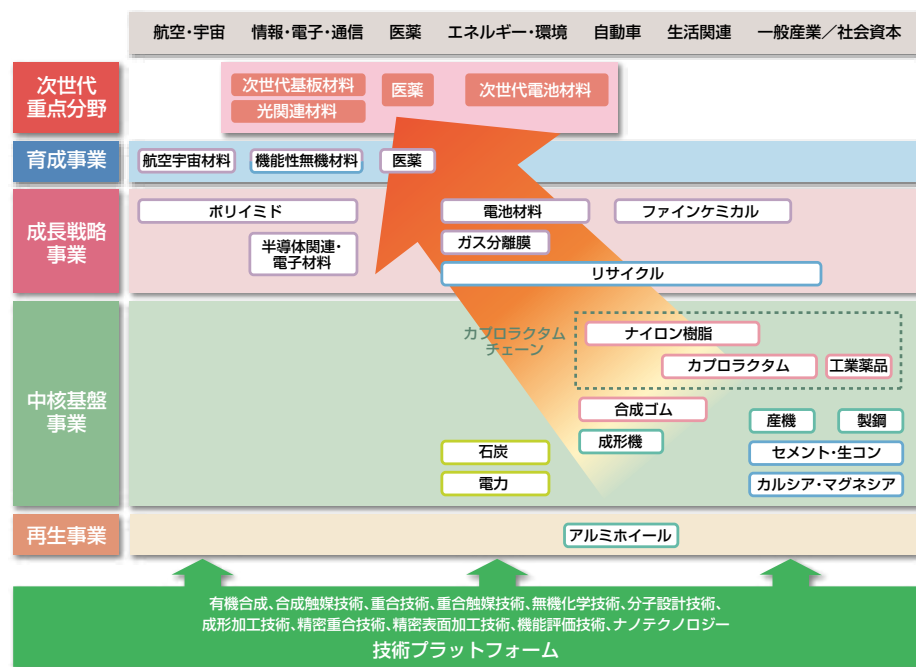
*自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本

損益計算書・貸借対照表の主要項目	2006年度実績	2007年度実績	2009年度目標	2011年度ターゲット指標
売上高	6,556億円	7,042億円	7,000億円以上	—
営業利益	468億円	559億円	530億円以上	650億円以上
事業利益	498億円	586億円	560億円以上	—
純有利子負債	2,987億円	2,756億円	2,790億円未満	—
自己資本	1,725億円	1,938億円	2,180億円以上	—

「ステージアップ 2009」2年目の取組み

個々の事業の「強み」を最大限に発揮しつつ、UBEグループ全体で幅広い事業構成と市場をもつ「強み」を生かし、「ステージアップ 2009」のすべての最終年度目標、さらにその先の2011年度ターゲット指標の前倒し達成を目指してまいります。また、CO₂をはじめとする温室効果ガス排出量削減などの環境問題にも真摯に取り組んでまいります。

UBEグループの事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



部門別概況（連結）

部門	主要商品	売上高比率	部門別概況
化成品・樹脂 売上高 2,332 億円 (前期比10.8%増) 営業利益 186 億円 (前期比35.0%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 合成ゴム ● カプロラクタムチェーン ・ カプロラクタム ・ ナイロン樹脂 ・ 工業薬品 	 33%	<p>ポリブタジエン(合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は引き続き好調に推移いたしました。工業薬品の出荷も総じて好調でありました。当部門では原燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、旺盛な需要に支えられて価格転嫁が進みました。加えてカプロラクタムでは副製品の硫酸がバイオエタノール用作物向け肥料として需要が急増する中、販売価格が上昇し収益の拡大に寄与いたしました。</p>
機能品・ファイン 売上高 935 億円 (前期比5.8%増) 営業利益 141 億円 (前期比22.8%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 機能性材料 ・ ポリイミド ・ 電池材料(電解液、セパレーター) ・ 半導体関連・電子材料 (高純度化学薬品、光通信関連) ・ ガス分離膜 ・ セラミックス ・ 通信部品 ● ファインケミカル ● 医薬品(原体、中間体) 	 13%	<p>一昨年秋口以降続いた薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受けポリイミド製品の出荷は低調でありましたが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でありました。窒素分離膜・アルコール脱水膜などで需要が急拡大しているガス分離膜の出荷はきわめて好調でありました。医薬品原体・中間体、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でありました。</p>
建設資材 売上高 2,070 億円 (前期比0.4%減) 営業利益 108 億円 (前期比12.5%減)	 <ul style="list-style-type: none"> ● セメント・生コン ● 資源リサイクル ● 石灰石 ● 建材関連製品 (セルフレベリング材、左官材、防水材) ● カルシア・マグネシア ● 機能性無機材料 	 29%	<p>夏場以降、改正建築基準法による影響を受け、セメント・生コンの出荷は低調であり、建材製品の出荷も総じて低調でありました。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大いたしました。石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心として好調でありました。</p>
機械・金属成形 売上高 1,203 億円 (前期比5.4%増) 営業利益 66 億円 (前期比20.1%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械 ・ 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機) ・ 産機(運搬機、ミル、破砕機) ・ 橋梁・鉄構 ・ 製鋼品 ● アルミホイール 	 17%	<p>機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷が大きく伸びました。自動車産業向けを中心として成形機の出荷も堅調でありました。受注は各種産業機械で増加し、高水準を維持しております。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しているものの需要が旺盛で出荷は引き続き好調でありました。</p> <p>アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされており、徹底したコスト削減により再建に取り組んでおります。</p>
エネルギー・環境 売上高 464 億円 (前期比50.0%増) 営業利益 46 億円 (前期比69.6%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭 ● 電力 	 7%	<p>石炭の需給が逼迫し、価格が高騰する中で、需要家において前倒し調達動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加いたしました。コールセンター(石炭貯蔵施設)では過去最高の取扱い数量を記録しております。また、電力卸供給事業においては稼働率の向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を推し進めました。</p>

(注) その他の事業を割愛しているため、売上高比率の合計は100%になっておりません。

2007年度トピックス一覧

2007年 4月 新中期経営計画「ステージアップ 2009」を発表

4月 タイ国でナイロン6樹脂増産を決定

5月 宇部マテリアルズ(株)が東北地方の石灰製造会社を買収

5月 宇部興産(上海)有限公司が北京事務所を開設

5月 「加圧二段ガス化システム(通称:EUP)による廃プラスチックのケミカルリサイクル技術」が日化協技術賞を受賞

6月 6月1日、創業110周年

8月 英国・ICL社とPUD*1に関する技術ライセンス契約を締結し、環境コーティング材料分野に参入

8月 アルミホイールの大口径化第一期工事完工

9月 ポリイミドフィルム「ユーピレックス®」の第9期製造設備完工

10月 ガス分離膜の増産設備が相次ぎ稼動開始 **Topics 1**

11月 耐荷重床や塗り床への適用が可能な高強度・速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレバラー G」販売開始

11月 宇部興産機械(株)が、技能伝承を目的とする「ものづくりセンター」を開所

11月 総合案内施設「UBE Plaza」を宇部本社に開設 **Topics 2**

12月 (株)福島製作所が省エネ型グラブバケットを開発 **Topics 3**

2008年 2月 健康・調湿建材「やさしい壁」が

「nano tech 大賞2008 環境・エネルギー部門賞」を受賞 **Topics 4**

2月 カプロラクタム製造工程での亜酸化窒素(N₂O)削減でタイ政府からCDM承認を取得 **Topics 5**

用語解説

*1 PUD(水系ポリウレタン・ディスパーション) PUDは数十～数百nmレベルの微粒子が水中に分散した樹脂製品です。VOC(揮発性有機化合物)の削減が可能のため、環境に配慮した塗料材料として自動車内外装の塗装を中心に需要が伸びています。

Topics 1

機能品・ファイン

ガス分離膜増産設備が相次ぎ稼動開始



第3期ポリイミド中空糸製造設備



ポリイミド中空糸(拡大写真)



ガス分離膜モジュール

ガス分離膜*2は近年、油井・炭鉱・船舶・航空機・化学プラントなどの防爆用途、タイヤ充填用途などで窒素分離膜の需要が急拡大しています。また、アルコール脱水膜もガソリン添加用バイオエタノールの生産増に伴い、欧米を中心に需要が急激に伸びていくと予想されています。これに対応するため、当社では昨年10月と今年2月に相次ぎガス分離膜用ポリイミド中空糸とモジュールの生産能力を増強しました。

*2 ガス分離膜 膜表面の微細な孔を気体分子が通り抜ける速さの違いを利用して、気体中に含まれる成分を分離します。空気から窒素ガスを抽出する「窒素分離膜」、空気中の湿気を除去する「除湿膜」、アルコール純度を上げる「アルコール脱水膜」などがあります。

防爆



炭鉱/移動式窒素発生器



船舶/LNGタンカー

タイヤ充填



窒素ガス充填装置

バイオエタノール製造



エタノール脱水設備

用途例

Topics 2

全社

UBEグループ総合案内施設「UBE Plaza」を宇部本社に開設



企業史紹介ゾーン



製品・技術紹介ゾーン

昨年11月27日、宇部本社にUBEグループ総合案内施設「UBE Plaza」がオープンし、連日、取引先や地域の方々、学生、社員などの見学で賑わっています。

企業史、製品・技術、先端技術、組織・活動の4つのゾーンに分けて、UBEグループの歴史と現在、そして将来に向けた活動をわかりやすくご紹介しています。

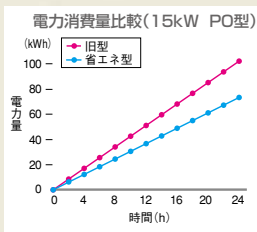
Topics 3

機械・金属成形

(株)福島製作所が省エネ型グラブバケットを開発



電動油圧式グラブバケット



UBEグループの(株)福島製作所は、清掃工場でごみの投入に使う省エネ型の機械を開発しました。ごみを掴んで運ぶ電動油圧式のグラブバケットで、従来のものに比べ電力消費量を28%削減でき、CO₂削減量も3,800kg/年(15kW相当)と環境負荷が低いため、全国の自治体から問合せが相次いでいます。

*3 亜酸化窒素(N₂O) 地球温暖化に影響のある温室効果ガスの一種で、ナイロン原料であるカプロラクタムを製造する工程では、副生ガスとして発生します。

Topics 4

建設資材

健康・調湿建材「やさしい壁」が「nano tech 大賞2008 環境・エネルギー部門賞」を受賞



「やさしい壁」素板



「やさしい壁」施工例
(長崎県立美術館 常設展示室)

ウベボード(株)が製造・販売する健康・調湿建材「やさしい壁」が、「nano tech 2008 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」にて「nano tech 大賞2008 環境・エネルギー部門賞」を受賞しました。「やさしい壁」は珪藻土を主原料とした調湿内装ボードで、「シックハウス症候群」の防止作用があるため、今後、住宅やマンションでの採用増を目指してまいります。

Topics 5

化成品・樹脂

カプロラクタム製造工程での亜酸化窒素(N₂O)削減でタイ政府からCDM承認を取得



カプロラクタム工場(タイ・カプロラクタム社)

当社と三菱商事株式会社が共同でタイ国のTCL(タイ・カプロラクタム)社が進めている亜酸化窒素(N₂O)*³削減CDM*⁴プロジェクトが、昨年8月の日本政府承認に続き、本年2月タイ政府より正式に承認されました。カプロラクタム製造工程からのN₂O排出量削減を目的としてTCL社に設置される触媒式分解プラントにより、2009年1月からCO₂換算で年間約17万トンの排出権を獲得する予定です。

*4 CDM クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism)の略。地球温暖化防止のために京都議定書で定められた温室効果ガス削減手法の一つで、排出量削減義務を負う国(日本)の企業は、義務を負わない国(タイ)で温室効果ガスの排出量削減事業を共同実施することで、排出権が取得できます。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

主な科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産 	286,991	297,893
現金及び預金	21,694	25,338
受取手形及び売掛金	161,581	163,967
たな卸資産	79,185	84,677
その他	24,531	23,911
固定資産 	427,876	422,935
有形固定資産	359,886	360,031
無形固定資産	4,050	4,139
投資その他の資産	63,940	58,765
繰延資産	4	70
資産合計	714,871	720,898

主な科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	314,833	318,072
支払手形及び買掛金	104,351	107,130
短期借入金	144,658	127,788
一年以内償還社債・転換社債	1,750	20,187
その他	64,074	62,967
固定負債	204,842	183,794
社債・転換社債	20,868	16,080
長期借入金	152,740	136,711
退職給付引当金	7,486	7,209
その他	23,748	23,794
負債合計 	519,675	501,866
純資産の部		
株主資本	158,062	177,350
資本金	58,399	58,400
資本剰余金	28,362	28,387
利益剰余金	71,676	91,133
自己株式	△375	△570
評価・換算差額等	14,531	16,515
新株予約権	78	179
少数株主持分	22,525	24,988
純資産合計 	195,196	219,032
負債・純資産合計	714,871	720,898

POINT 1 流動資産

たな卸資産、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより前期比109億円(3.8%)増加しました。

POINT 2 固定資産

有価証券の時価評価額の減少などにより前期比49億円(1.2%)減少しました。

POINT 3 負債


支払手形及び買掛金が27億円増加しましたが、有利子負債が192億円減少したことなどにより前期比178億円(3.4%)減少しました。

POINT 4 純資産

利益剰余金が194億円、為替換算調整勘定が72億円、少数株主持分が24億円増加したため、その他有価証券評価差額金が50億円減少しましたが、純資産は前期比238億円(12.2%)増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	655,608	704,284
売上原価	527,990	564,876
売上総利益	127,618	139,408
販売費及び一般管理費	80,756	83,508
営業利益	46,862	55,900
営業外収益	13,021	8,880
営業外費用	16,729	18,073
経常利益	43,154	46,707
特別利益 	5,957	3,664
特別損失 	13,108	9,481
税金等調整前当期純利益	36,003	40,890
法人税等	12,596	15,075
少数株主利益	1,394	1,784
当期純利益	22,013	24,031

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,385	58,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,142	△28,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,592	△28,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	1,766
現金及び現金同等物の増加額	324	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	20,077	21,278
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
連結範囲変更に伴う調整	851	285
現金及び現金同等物の期末残高	21,278	25,082

POINT 5 特別利益

退職給付財政の改善を目的として当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したため、退職給付信託設定益23億円を計上しました。

POINT 6 特別損失

カナダのアルミホイール生産子会社、建材製品の製造販売子会社及び生コン子会社などにおいて固定資産の減損損失59億円を計上しました。

連結株主資本等変動計算書 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
前期末残高	58,399	28,362	71,676	△375	158,062	14,531	78	22,525	195,196
当期中の変動額									
剰余金の配当			△4,034		△4,034				△4,034
当期純利益			24,031		24,031				24,031
自己株式の取得				△222	△222				△222
自己株式の処分		25		31	56				56
持分比率の変動に伴う自己株式の変動				△4	△4				△4
転換社債の転換	1				1				1
持分法適用会社の除外に伴う利益剰余金減少高			△585		△585				△585
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			45		45				45
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						1,984	101	2,463	4,548
当期中の変動額合計	1	25	19,457	△195	19,288	1,984	101	2,463	23,836
当期末残高	58,400	28,387	91,133	△570	177,350	16,515	179	24,988	219,032

貸借対照表

(単位：百万円)

主な科目	前 期 (2007年3月31日現在)	当 期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	134,252	134,414
現金及び預金	5,190	5,980
受取手形及び売掛金	74,749	75,186
たな卸資産	31,473	33,788
その他	22,839	19,459
固定資産	330,000	330,028
有形固定資産	201,777	201,954
無形固定資産	2,761	2,953
投資その他の資産	125,462	125,120
繰延資産	-	65
資産合計	464,253	464,508
負債の部		
流動負債	177,131	198,349
支払手形及び買掛金	48,946	48,241
短期借入金	85,456	88,335
一年以内償還転換社債	-	19,907
その他	42,728	41,864
固定負債	159,799	138,771
社債・転換社債	19,908	15,000
長期借入金	123,942	112,424
その他	15,949	11,347
負債合計	336,930	337,121
純資産の部		
株主資本	120,336	124,996
資本金	58,399	58,399
資本剰余金	29,196	29,198
利益剰余金	32,900	37,765
自己株式	△159	△367
評価・換算差額等	6,908	2,211
新株予約権	78	179
純資産合計	127,323	127,387
負債・純資産合計	464,253	464,508

損益計算書

(単位：百万円)

主な科目	前 期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当 期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	296,429	329,520
売上原価	235,579	263,546
売上総利益	60,850	65,974
販売費及び一般管理費	38,266	39,576
営業利益	22,583	26,397
営業外収益	9,112	8,395
営業外費用	11,208	12,850
経常利益	20,487	21,942
特別利益	7,464	15,499
特別損失	16,091	21,440
税引前当期純利益	11,859	16,001
法人税等	5,670	7,102
当期純利益	6,189	8,899

会社概要

設 立	1942(昭和17)年3月
資 本 金	58,399百万円
従 業 員 数	3,544人(連結 11,058人)
連 結 対 象 会 社	95社 (連結子会社 67社、持分法適用会社 28社)
ホームページアドレス	http://www.ube.co.jp

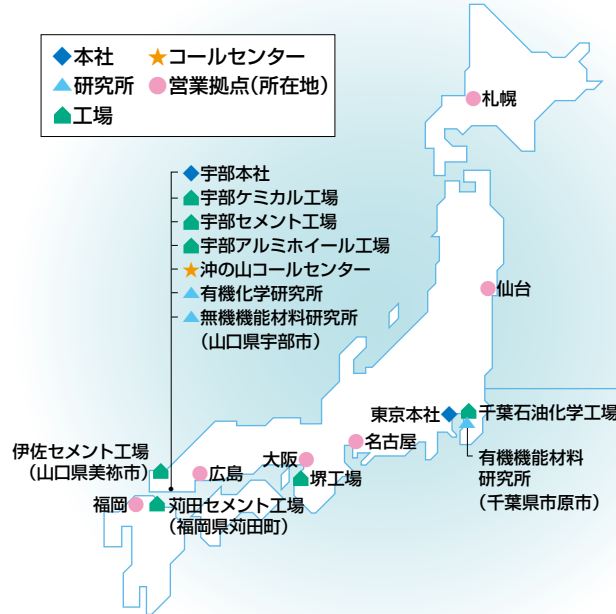
役員

(注) *は取締役との兼務を示しています。

代表取締役社長	田村 浩章	社長執行役員 * 田村 浩章
代表取締役	千葉 泰久	副社長執行役員 * 千葉 泰久
代表取締役	岡田 和彦	副社長執行役員 * 岡田 和彦
取締役	松本 卓	専務執行役員 紀平 浩二
取締役	古川 陽道	専務執行役員 高橋 信行
取締役	宇野 雅夫	専務執行役員 * 古川 陽道
社外取締役	松本 善臣	専務執行役員 関谷 一真
社外取締役	元田 充隆	常務執行役員 竹下 道夫
		常務執行役員 * 宇野 雅夫
常任監査役(常勤)	池田 浩	常務執行役員 鈴木 勝典
常任監査役(常勤)	樫部 正樹	常務執行役員 チャルニアピットク
常任監査役(常勤)	山中 和郎	常務執行役員 山本 謙
監 査 役	瀧本 博志	常務執行役員 末繁 哲雄
		常務執行役員 梅津 誠
		執行役員 出口 隆一
		執行役員 妙中 信之
		執行役員 久保田 隆昌
		執行役員 筆内 行夫
		執行役員 杉瀬 良二
		執行役員 六角 朋生
		執行役員 杉下 秀幸
		執行役員 松波 正
		執行役員 大原 真二

主な事業所

国内拠点



海外拠点 (主要な海外子会社の所在地)



部門別主要連結対象会社

化成系・樹脂部門

宇部フィルム(株)
 タイ・シンセティック・
 ラバース社(タイ国)
 宇部アンモニア工業(有)
 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社
 (スペイン)
 タイ・カプロラクタム社(タイ国)
 ウベ・ナイロン・タイランド社(タイ国)
 ウベ・エンジニアリング・
 プラスチックス社(スペイン)
 ウベ・ホンコン社(中国)

機能系・ファイン部門

宇部日東化成(株)
 明和化成(株)
 ユー・イー・エル(株)
 ウベ・アメリカ社(米国)

エネルギー・環境部門

宇部シーアンドエー(株)

その他の部門

ウベ・コーポレーション・
 ヨーロッパ社(スペイン)

建設資材部門

宇部興産海運(株)
 大協企業(株)
 萩森興産(株)
 ウベボード(株)
 宇部建設資材販売(株)
 (株)関東宇部ホールディングス
 宇部マテリアルズ(株)
 山石金属(株)
 宇部三菱セメント(株)*

機械・金属成形部門

宇部興産機械(株)
 ウベ・マシナリー社(米国)
 宇部テクノエンジ(株)
 (株)宇部スチール
 (株)福島製作所
 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・
 サニーア・プラント社(カナダ)
 ウベ・オートモーティブ・
 ノース・アメリカ社(米国)

*持分法適用会社

株式の状況

発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式の総数 1,008,996,332株
 株主数 84,120名

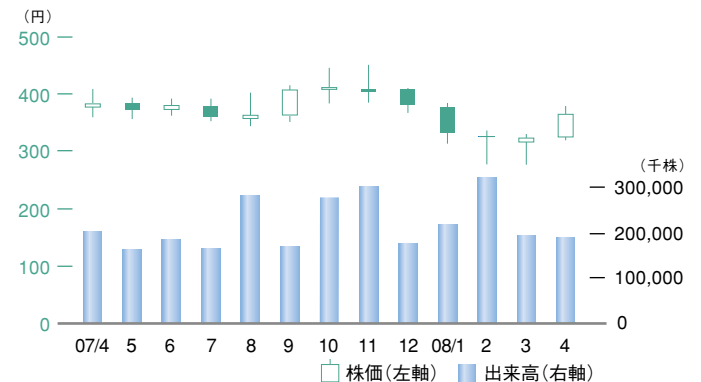
大株主

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	115,256	11.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,780	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,506	2.92
住友生命保険相互会社	20,000	1.98
日本興亜損害保険株式会社	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	13,518	1.34
ゴールドマンサックスインターナショナル	13,336	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,808	1.27

配当金推移

1株当たり 配当金	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	-	2.0円	3.0円	4.0円	5.0円	5.0円 (期末配当予定)

株価及び出来高 (東京証券取引所)



単元未満株式(当社では1,000株未満の株式)の買取及び買増制度について

当社では単元未満株式の買取及び買増を請求できる制度を導入しており、1,000株未満の株券をお持ちの場合や株券の発行されていない登録株式を株主名簿上に所有されている場合には、買取及び買増の手続きができますので、ご希望の方は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。

買取請求とは 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる手続きです。

買増請求とは 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求することができる手続きです。

株式に関するお手続き・お問合せ先

お問合せ・ご連絡先

株式に関するお手続きについて、ご不明な点、確認したい点などがある場合は、下記連絡先にお問合せください。

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
テレホンセンター(通話料無料)

0120-232-711(東京)

0120-094-777(大阪)

お手続き用紙のご請求

株式に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますのでご利用ください。

24時間自動音声応答電話(通話料無料)

0120-244-479(東京)

0120-684-479(大阪)

ホームページアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社へお問合せください。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告の方法 電子公告
<http://www.ube.co.jp>
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店